

公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和6年度八幡浜市下水道事業会計決算
- (2) 令和6年度八幡浜市水道事業会計決算
- (3) 令和6年度八幡浜市簡易水道事業会計決算
- (4) 令和6年度市立八幡浜総合病院事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月11日～令和7年7月31日

3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令、条例、規則等に準じて作成され、かつ企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、必要と認める審査手続きを実施し、本事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、企業の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているかを考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等に基づいて作成され、これらに係る証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要は次のとおりである。

八幡浜市下水道事業会計

八幡浜市下水道事業会計

1 事業の概要

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び公共浄化槽等整備事業からなっている。

当年度の事業実績は、別表 1 のとおり、接続戸数は 11,505 戸で昨年度より 55 戸（0.5%）減、年間総排水量は 6,527,549 m³で昨年度より 78,147 m³（1.2%）減少した。年間有収水量は、2,837,366 m³で昨年度より 517 m³（0.0%）増加、有収率は 43.5%で、昨年度と比較すると、0.6 ポイント増となっている。一日平均排水量は 17,884 m³で昨年度より 164 m³（0.9%）減となっている。

各事業別に接続率をみると、公共下水道保内処理区においては、昨年度より 1.7 ポイント増の 78.3%となっているが、その他の処理区においては 90%を超えている。

また、有収率においては八幡浜処理区が 31.8%となっており、他の処理区と比較すると低い数字となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和 6 年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
接続人口	—	23,316人	—	23,666人	△1.5%
接続戸数	11,463戸	11,505戸	100.4%	11,560戸	△0.5%
年間総排水量	6,671,000m ³	6,527,549m ³	97.8%	6,605,696m ³	△1.2%
年間有収水量	—	2,837,366m ³	—	2,836,849m ³	0.0%
一日平均排水量	18,277m ³	17,884m ³	97.8%	18,048m ³	△0.9%
有収率	—	43.5%	—	42.9%	1.4%

(2) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費 税及び地方消 費税)	
収益的 収入	下水道事業収益	1,614,925,000	1,625,775,086	10,850,086	100.7%	43,990,702
	営業収益	575,017,000	582,530,932	7,513,932	101.3%	43,989,448
	営業外収益	1,039,908,000	1,043,244,154	3,336,154	100.3%	1,254
	特別利益	0	0	0	—	0

区分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費 税及び地方消 費税)	
収益的 支出	下水道事業費用	1,615,384,000	1,567,103,665	0	48,280,335	97.0%	43,056,733
	営業費用	1,515,125,000	1,488,104,882	0	27,020,118	98.2%	43,056,733
	営業外費用	99,723,000	78,998,783	0	20,724,217	79.2%	0
	特別損失	536,000	0	0	536,000	0.0%	0

収支差引額	△ 459,000	58,671,421	—	—	—	—
-------	-----------	------------	---	---	---	---

収益的収入は予算額 1,614,925,000 円に対して、決算額 1,625,775,086 円、執行率 100.7%となっている。

収益的支出は予算額 1,615,384,000 円に対して、決算額 1,567,103,665 円、執行率 97.0%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち翌年度への繰 越工事資金)
資本的収入	1,398,801,000	1,086,667,184	△312,133,816	77.7%	144,000,000
企業債	697,900,000	527,200,000	△170,700,000	75.5%	114,400,000
出資金	123,474,000	123,474,000	0	100.0%	0
補助金	574,680,000	432,678,464	△142,001,536	75.3%	29,600,000
分担金及び 負担金	2,747,000	3,314,720	567,720	120.7%	0

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費 税及び地方消費 税)
資本的支出	1,957,654,000	1,490,479,085	461,370,000	5,804,915	76.1%	62,871,930
建設改良費	1,184,101,589	716,926,674	461,370,000	5,804,915	60.5%	62,871,930
企業債償還金	773,552,411	773,552,411	0	0	100.0%	

収支差引額	△558,853,000	△403,811,901				—
-------	--------------	--------------	--	--	--	---

資本的収入は、予算額 1,398,801,000 円に対して、決算額 1,086,667,184 円、執行率 77.7%となっており、内訳は企業債 527,200,000 円（構成比 48.5%）、出資金 123,474,000 円（同 11.4%）、補助金 432,678,464 円（同 39.8%）、分担金及び負担金 3,314,720 円（同 0.3%）である。

資本的支出は、予算額 1,957,654,000 円に対して、決算額 1,490,479,085 円、執行率 76.1%となっており、内訳は建設改良費 716,926,674 円（構成比 48.1%）、企業債償還金 773,552,411 円（同 51.9%）である。また、建設改良費の予算残額 467,174,915 円のうち、461,370,000 円は翌年度へ繰越することになっている。建設改良費の内訳は管渠整備事業費 125,123,652 円、ポンプ場整備事業費 294,000,000 円、処理場整備事業費 281,973,133 円、浄化槽整備事業費 15,829,889 円となっている。

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 144,000,000 円を除く。）が資本的支出額に対して、不足する額 547,811,901 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,087,957 円、当年度分損益勘定留保資金 482,504,325 円、過年度分損益勘定留保資金 30,903 円、減債積立金 18,103,918 円及び当年度未処分利益剰余金 20,084,798 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 1,000,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位：円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	84,569,000	81,534,888	3,034,112

(6) 他会計から繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	収 入 額
雨水処理負担金	99,387,000	98,629,842
他会計負担金	397,993,000	395,962,002
他会計補助金(収支不足補填分)	193,245,000	196,033,692
他会計出資金	123,474,000	123,474,000
他会計補助金(公債費元金分)	111,357,000	111,356,464
合 計	925,456,000	925,456,000

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 1,578,046,612 円に対し、経常費用 1,546,444,528 円で差引き 31,602,084 円の経常利益となっている。

なお、特別損失はなかったため 31,602,084 円が当年度純利益となっている。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
経常収益(A)	1,578,046,612	1,630,939,983	△52,893,371	△3.2%
営業収益	538,541,484	514,211,648	24,329,836	4.7%
営業外収益	1,039,505,128	1,116,728,335	△77,223,207	△6.9%
経常費用(B)	1,546,444,528	1,567,274,904	△20,830,376	△1.3%
営業費用	1,445,048,149	1,453,606,607	△8,558,458	△0.6%
営業外費用	101,396,379	113,668,297	△12,271,918	△10.8%
(A)－(B) 経常利益	31,602,084	63,665,079	△32,062,995	△50.4%
特別利益(△特別損失)	0	△183,940	183,940	皆増
特別利益	0	216,663	△216,663	皆減
特別損失	0	400,603	△400,603	皆減
当年度純利益	31,602,084	63,481,139	△31,879,055	△50.2%

(各事業別経営成績)

(単位：円)

区分	公共下水道事業	特定環境 保全公共 下水道事業	漁業集落 排水事業	公共浄化槽 等整備事業	合計
経常収益(A)	1,364,363,674	85,181,812	28,441,216	100,059,910	1,578,046,612
営業収益	476,830,558	14,129,883	9,226,733	38,354,310	538,541,484
営業外収益	887,533,116	71,051,929	19,214,483	61,705,600	1,039,505,128
経常費用(B)	1,361,739,338	60,644,877	28,218,570	95,841,743	1,546,444,528
営業費用	1,277,196,179	50,812,276	27,105,048	89,934,646	1,445,048,149
営業外費用	84,543,159	9,832,601	1,113,522	5,907,097	101,396,379
経常利益(A-B)	2,624,336	24,536,935	222,646	4,218,167	31,602,084
特別利益 (△特別損失)	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益	2,624,336	24,536,935	222,646	4,218,167	31,602,084

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、1,578,046,612円となっている。

総収益の内訳は営業収益538,541,484円(構成比34.1%)、営業外収益1,039,505,128円(同65.9%)、特別利益0円(同0.0%)となっている。

下水道使用料(消費税及び地方消費税を含む。)の収入状況は、調定額566,640,436円(現年度分483,884,090円、過年度分82,756,346円)に対し、収入額481,060,440円、未収金85,579,996円であり、徴収率は84.9%となっている。

ただし、実際の納付手続きが翌年度の4月以降となる現年度3月に計上した調定額36,718,140円を除くと、徴収率は90.8%で、前年度より0.3ポイント減少している。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

項目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	538,541,484	34.1%	514,211,648	31.5%	24,329,836	4.7%
下水道使用料	439,894,642	27.9%	437,099,994	26.8%	2,794,648	0.6%
雨水処理負担金	98,629,842	6.3%	76,406,654	4.7%	22,223,188	29.1%
その他営業収益	17,000	0.0%	705,000	0.0%	△688,000	△97.6%
営業外収益	1,039,505,128	65.9%	1,116,728,335	68.5%	△77,223,207	△6.9%
受取利息及び配当金	314,398	0.0%	4,163	0.0%	310,235	7,452.2%
他会計負担金	395,962,002	25.1%	408,745,536	25.1%	△12,783,534	△3.1%
他会計補助金	196,033,692	12.4%	248,343,622	15.2%	△52,309,930	△21.1%
長期前受金戻入	446,082,780	28.3%	458,961,445	28.1%	△12,878,665	△2.8%
雑収益	1,112,256	0.1%	673,569	0.0%	438,687	65.1%
特別利益	0	0.0%	216,663	0.0%	△216,663	皆減
総収益	1,578,046,612	100.0%	1,631,156,646	100.0%	△53,110,034	△3.3%

(単位:円)

項目	調定	収入	未収金	徴収率
現年度下水道使用料	483,884,090	401,042,800	82,841,290	82.9%
過年度下水道使用料	82,756,346	80,017,640	2,738,706	96.7%
計	566,640,436	481,060,440	85,579,996	84.9%

令和7年3月の調定額36,718,140円を除いた場合

(単位:円)

項目	調定	収入	未収金	徴収率
下水道使用料計	529,922,296	481,060,440	85,579,996	90.8%

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、1,546,444,528円となっている。

総費用の内訳は営業費用1,445,048,149円(構成比93.4%)、営業外費用101,396,379円(同6.6%)、特別損失0円(同0.0%)となっている。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	59,091,322	3.8%	73,616,178	4.7%	△14,524,856	△19.7%
物件費・その他	479,151,028	31.0%	458,728,068	29.3%	20,422,960	4.5%
減 価 償 却 費	929,462,015	60.1%	946,589,145	60.4%	△17,127,130	△1.8%
支 払 利 息	78,740,163	5.1%	88,341,513	5.6%	△9,601,350	△10.9%
特 別 損 失	0	0.0%	400,603	0.0%	△400,603	皆減
総 費 用	1,546,444,528	100.0%	1,567,675,507	100.0%	△21,230,979	△1.4%

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減
使用料単価 (A)	155.04円/m ³	154.08円/m ³	0.96円/m ³
汚水処理原価 (B)	225.56円/m ³	233.21円/m ³	△7.65円/m ³
差引 (A-B)	△70.52円/m ³	△79.13円/m ³	8.61円/m ³
経費回収率 (A/B)	68.7%	66.1%	2.6ポイント
汚水処理費用	639,983,069円	661,580,445円	△21,597,376円

※使用料単価(A) = 下水道使用料 / 年間有収水量

※汚水処理原価(B) = 汚水処理費 / 年間有収水量

※経費回収率(A/B)は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているか経営の効率化を示す指標であり、100%以上が望ましい。

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、資産合計の年度末現在高は 21,014,957,082 円で前年度より 250,773,688 円（1.2%）減少している。

資産のうち、固定資産は 20,530,278,138 円で、前年度より 296,016,203 円（1.4%）減少しているが、固定資産の減価償却によるものである。固定資産の内訳は構築物、機械及び装置、土地等の有形固定資産となっている。

次に、流動資産は 484,678,944 円で前年度より 45,242,515 円（10.3%）増加しており、流動資産の主な内訳は現金預金 234,295,377 円で、未収金は 108,952,557 円（貸倒引当金△2,568,990 円）となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金 85,579,996 円、営業外未収金 22,308,861 円、その他未収金 1,063,700 円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、負債・資本の期末現在高は資産同様 21,014,957,082 円で前年度より 250,773,688 円（1.2%）減少している。

固定負債は 5,366,178,700 円で前年度より 165,491,702 円（3.0%）減少、流動負債は 799,165,121 円で、194,484,501 円（19.6%）減少しており、減少の主なものでは、固定負債は企業債の減少、流動負債は未払金の減少によるものである。

また、繰延収益の長期前受金 6,758,525,671 円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は 7,511,182,966 円で前年度より 229,628,197 円（3.2%）増加している。これは、未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによる組入資本金の増額と一般会計からの出資金の受入れによる繰入資本金の増額によるものである。

剰余金は 579,904,624 円で前年度より 74,552,113 円（11.4%）減少しており、その内訳は資本剰余金 484,821,401 円、利益剰余金 95,083,223 円で、このうち当年度未処分利益剰余金は 49,706,002 円となっている。剰余金の減少の主なものでは、未処分利益剰余金を資本金に組入れたこと等による減少によるものである。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は別紙4-1、各事業別経営分析表は別表4-2のとおりである。

む す び

以上が、令和6年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営状況については、総収益は1,578,046,612円で、総費用は1,546,444,528円、差し引き31,602,084円の純利益を計上することとなり、その他未処分利益剰余金変動額18,103,918円と合わせて49,706,002円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は53,110,034円(3.3%)減少、総費用は21,230,979円(1.4%)減少、当年度純利益は31,879,055円(50.2%)減少となった。

当年度の主な事業については、建設改良事業は、管渠整備事業の補助事業として、管路施設改築工事(ストックマネジメント事業)を行った。また、単独事業として、公共樹の設置工事を11件、その他の単独事業工事を15件行った。ポンプ場整備事業としては、神越ポンプ場建設工事を行い、処理場整備事業としては、八幡浜浄化センターの改築(ストックマネジメント事業)工事を行った。公共浄化槽等整備事業では、補助事業として、合併処理浄化槽12基を設置したほか、単独工事を3件行った。

また、有収率については、公共下水道事業においては別表1のとおり、保内処理地区(101.3%)に対し、八幡浜処理区(31.8%)と極端に低く、老朽化した管渠から大量の不明水が浸水している影響が大きい。不明水は下水道使用料徴収の対象とならず、汚水処理コストの増大につながることや、豪雨など大量降雨時に汚水処理機能低下や浸水を招くため、計画的な管渠の更新、浸入水調査を実施し、区域を特定して計画的な止水対策に取り組まれない。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、事業全体において総収支比率は102.04%(理想比率100%以上)となっており、事業別では、経常収支比率は公共下水道事業100.19%(類似団体平均106.53%、理想比率はいずれの事業も100%以上)、特定環境保全公共下水道事業140.46%(類似団体平均107.11%)、漁業集落排水事業100.79%(類似団体平均97.07%)と理想比率を上回っている。ただ、支払能力の面において、資金の流動性を表す流動比率が60.65%、公共下水道事業においては58.42%(類似団体平均74.79%、理想比率は200%以上)と理想比率を下回っており、今後も経営の健全化を図る必要がある。

下水道事業は、人口減少に伴い全体の接続人口・戸数や有収水量が年々減少し、経営環境は厳しい状況となっている。保内処理区においては接続戸数が伸びているものの、接続率は78.3%であるため、接続促進に取り組まれない。また、「八幡浜市下水道事業経営戦略」に基づき、今後更に人口減少が進むことを踏まえつつ、引き続き持続可能で効率的かつ効果的な事業運営を図っていただきたい。

今後も計画的な老朽化対策・耐震化対策、浸水対策による整備や改築・更新、施設の維持管理等に取り組まれ、市民の安全で快適な生活環境を確保し、衛生維持・水質保全維持に努められたい。

(注) 類似団体平均には令和5年度下水道事業経営比較表(総務省)の区分別指標を用いた。

別表 1

事業実績表

項目	単位	公共下水道								特定環境保全公共下水道			
		八幡浜処理区				保内処理区				真穴処理区			
		令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
行政区域内人口	人	18,474	18,985	△ 511	△ 2.7	10,142	10,322	△ 180	△ 1.7	1,009	1,038	△ 29	△ 2.8
処理区域内人口(A)	人	15,106	15,511	△ 405	△ 2.6	6,404	6,480	△ 76	△ 1.2	972	1,002	△ 30	△ 3.0
接続人口(B)	人	14,106	14,490	△ 384	△ 2.7	5,013	4,966	47	0.9	920	949	△ 29	△ 3.1
接続戸数	戸	7,516	7,623	△ 107	△ 1.4	2,377	2,326	51	2.2	410	417	△ 7	△ 1.7
接続率(人口)	%	93.4	93.4	0.0	0.0	78.3	76.6	1.7	2.2	94.7	94.7	0.0	0.0
年間総排水量	m ³	5,428,252	5,524,911	△ 96,659	△ 1.7	539,051	522,483	16,568	3.2	84,143	84,422	△ 279	△ 0.3
年間有収水量	m ³	1,728,353	1,760,731	△ 32,378	△ 1.8	545,822	513,125	32,697	6.4	85,497	87,382	△ 1,885	△ 2.2
有収率	%	31.8	31.9	△ 0.1	△ 0.3	101.3	98.2	3.1	3.2	101.6	103.5	△ 1.9	△ 1.8
1日平均排水量	m ³	14,871.9	15,095.4	△ 223.5	△ 1.5	1,476.9	1,427.5	49.4	3.5	230.5	230.7	△ 0.2	△ 0.1
管渠布設状況	m	104,566.0	104,566.0	0.0	0.0	36,636.1	36,636.1	0.0	0.0	3,495.6	3,495.6	0.0	0.0
ボックス布設状況	m	8,495.2	8,495.2	0.0	0.0	121.6	75.4	46.2	61.3	51.4	51.4	0.0	0.0
職員数	人	9	10	△ 1	△ 10.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0

項目	単位	漁業集落排水				合併処理浄化槽				合計				備考
		喜木津処理区・磯崎処理区・広早地区				令和6年度	令和5年度	増減	増減率	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	
		令和6年度	令和5年度	増減	増減率									
行政区域内人口	人									29,625	30,345	△720	△2.4	年度末人口(3月31日現在)
処理区域内人口(A)	人	420	438	△18	△4.1	6,723	6,914	△191	△2.8	29,625	30,345	△720	△2.4	年度末人口(3月31日現在)
接続人口(B)	人	387	400	△13	△3.3	2,890	2,861	29	1.0	23,316	23,666	△350	△1.5	年度末人口(3月31日現在)
接続戸数	戸	236	240	△4	△1.7	966	954	12	1.3	11,505	11,560	△55	△0.5	年度末現在(3月31日現在)
接続率(人口)	%	92.1	91.3	0.8	0.9	43.0	41.4	1.6	3.9	78.7	78.0	0.7	0.9	接続人口(B)/処理区域内人口(A)×100
年間総排水量	m ³	43,213	46,026	△2,813	△6.1	432,890	427,854	5,036	1.2	6,527,549	6,605,696	△78,147	△1.2	
年間有収水量	m ³	44,804	47,757	△2,953	△6.2	432,890	427,854	5,036	1.2	2,837,366	2,836,849	517	0.0	
有収率	%	103.7	103.8	△0.1	△0.1	100.0	100.0	0	0.0	43.5	42.9	0.6	1.4	年間有収水量/年間総排水量×100
1日平均排水量	m ³	118.4	125.8	△7.4	△5.9	1,186.0	1,169.0	17.0	1.5	17,883.7	18,048.3	△164.6	△0.9	年間総排水量/年間日数
管渠布設状況	m	14,417.3	14,417.3	0.0	0.0					159,115.0	159,115.0	0.0	0.0	
ボックス布設状況	m									8,668.2	8,622.0	46.2	0.5	
職員数	人	0	0	0	0.0	1	1	0	0.0	10	11	△1	△9.1	年度末現在(3月31日現在)

別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	増 減		
		令和6年度 金額	令和5年度 金額	金額 率
1 営業収益		538,541,484	514,211,648	24,329,836 4.7
	下水道使用料	439,894,642	437,099,994	2,794,648 0.6
	雨水処理負担金	98,629,842	76,406,654	22,223,188 29.1
	その他営業収益	17,000	705,000	△688,000 △97.6
2 営業費用		1,445,048,149	1,453,606,607	△8,558,458 △0.6
	管渠費	26,745,810	30,823,364	△4,077,554 △13.2
	ポンプ場費	10,987,524	8,971,611	2,015,913 22.5
	処理場費	324,985,966	302,838,218	22,147,748 7.3
	浄化槽費	62,620,613	60,596,847	2,023,766 3.3
	総係費	70,282,289	88,326,618	△18,044,329 △20.4
	減価償却費	929,462,015	946,589,145	△17,127,130 △1.8
	資産減耗費	19,963,932	15,460,804	4,503,128 29.1
3 営業利益(△損失) (1-2)		△906,506,665	△939,394,959	32,888,294 △3.5
4 営業外収益		1,039,505,128	1,116,728,335	△77,223,207 △6.9
	受取利息及び配当金	314,398	4,163	310,235 7,452.2
	他会計負担金	395,962,002	408,745,536	△12,783,534 △3.1
	他会計補助金	196,033,692	248,343,622	△52,309,930 △21.1
	長期前受金戻入	446,082,780	458,961,445	△12,878,665 △2.8
	雑収益	1,112,256	673,569	438,687 65.1
5 営業外費用		101,396,379	113,668,297	△12,271,918 △10.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	78,740,163	88,341,513	△9,601,350 △10.9
	雑支出	22,656,216	25,326,784	△2,670,568 △10.5
6 経常利益 (3+4-5)		31,602,084	63,665,079	△32,062,995 △50.4
7 特別利益		0	216,663	△216,663 皆減
	固定資産売却益	0	139,480	△139,480 皆減
	過年度損益修正益	0	77,183	△77,183 皆減
8 特別損失		0	400,603	△400,603 皆減
	過年度損益修正損	0	400,603	△400,603 皆減
	その他特別損失	0	0	0 -
9 当年度純利益 (6+7-8)		31,602,084	63,481,139	△31,879,055 △50.2
10 前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	106,154,197	△106,154,197 皆減
11 その他未処分利益剰余金変動額		18,103,918	0	18,103,918 皆増
12 当年度未処分利益剰余金 (9+10+11)		49,706,002	169,635,336	△119,929,334 △70.7

別表4-1

経 営 分 析 表

収益性（収支の状況）に関する項目

区分 分析項目	令和6年度	令和5年度	比率公式	説明
総収支比率(%)	102.04	104.05	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
営業収支比率(%)	37.27	35.37	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率(回)	0.04	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、下水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率(回)	0.03	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。下水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金回転率(回)	5.47	5.66	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど、未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総資本利益率(%)	0.15	0.30	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債・資本合計	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

財務比率に関する項目

分析項目 \ 区分	令和6年度	令和5年度	比率公式	説明
流動比率 (%)	60.65	44.22	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
当座比率 (%) (酸性試験比率)	42.63	44.22	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)	1.17	1.51	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)	70.66	69.32	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいかほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	97.69	97.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中の占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

費用に関する項目

分析項目 \ 区分	令和6年度	令和5年度	比率公式	説明
職員給与費対 使用料収入比率 (%)	13.12	16.50	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。

各 事 業 別 経 営 分 析 表

(1) 公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

区分 分析項目	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
経常収支比率(%)	100.19	102.84	106.53	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	18.41	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率(%)	58.42	41.68	74.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率(%)	271.13	275.62	767.56	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率(%)	71.74	67.48	90.23	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価(円)	232.25	244.87	170.20	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

区分 分析項目	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率(%)	60.08	58.79	26.90	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率(%)	8.86	8.63	2.08	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
管渠改善率(%)	0.04	0.04	0.09	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
施設利用率(%)		82.03	81.56	56.51	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和5年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における処理区域内人口区分3万未満・処理区域内人口密度区分25人/ha以上・供用開始後年数別区分30年以上のC c 1類型区分の団体の平均指標のことである。

(2) 特定環境保全公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
経常収支比率(%)		140.46	128.01	107.11	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率(%)		0.00	0.00	69.54	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率(%)		23.39	18.05	50.63	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率(%)		0.00	0.00	1,168.69	$\frac{\text{企業債現在高合計 - 一般会計負担額}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率(%)		47.66	53.69	70.71	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価(円)		329.43	290.42	233.15	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
有形固定資産減 価償却率 (%)		59.37	57.84	26.77	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	0.00	0.07	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長下水道布設延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。
管渠改善率 (%)		0.00	0.00	0.06	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		30.39	30.39	42.09	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和5年度下水道事業経営比較分析表（総務省）の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のD2類型区分の団体の平均指標のことである。

(3) 漁業集落排水事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		100.79	107.44	97.07	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	40.73	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		137.86	114.93	61.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。

企業債残高対事業規模比率 (%)	0.00	0.00	892.29	$\frac{\text{(企業債現在高合計 - 一般会計負担額)}}{\text{(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)	51.69	66.77	46.45	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)	398.40	303.33	361.83	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		65.20	63.91	35.07	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
管渠改善率 (%)		0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{改善 (更新・改良・修繕) 管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		41.70	36.75	30.99	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和5年度下水道事業経営比較分析表（総務省）の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のH2類型区分の団体の平均指標のことである。

(4) 公共浄化槽等整備事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		104.40	103.74	96.95	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。

累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	91.33	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)	178.82	160.81	126.97	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)	0.00	0.00	338.47	$\frac{\text{(企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額)}}{\text{(営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金)}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)	58.30	58.67	56.06	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
污水处理原価 (円)	151.98	151.74	304.36	$\frac{\text{污水处理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目 \ 区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)	49.52	47.14	26.92	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
管渠改善率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{改善 (更新・改良・修繕) 管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目 \ 区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)	100.00	100.00	54.08	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和5年度下水道事業経営比較分析表（総務省）の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のK2類型区分の団体の平均指標のことである。

八幡浜市水道事業会計

八幡浜市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表1のとおり給水人口は28,339人、給水戸数は14,602戸で、前年度よりそれぞれ679人(2.3%)減少、141戸(1.0%)減少しており、総人口に対する普及率は95.7%となっている。

年間降雨量は1,462mmで前年度より44mm(2.9%)減少しているが、自己水源と南予水道企業団の受水を併せ安定した水の供給が行えている。

年間配水量は、3,990,321^mで前年度より54,732^m(1.4%)減少している。

また、年間給水量は3,106,200^mで前年度より43,393^m(1.4%)減少したが、これは、給水人口の減少等の影響により年々減少傾向となっている。

年間有収率は、路面に現れない地中内で場所の特定が難しい漏水が多発したこと等により、前年度77.9%より0.1ポイント減の77.8%となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和6年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
給水戸数	14,724戸	14,602戸	99.2%	14,743戸	△1.0%
年間給水量	3,083,000 ^m	3,106,200 ^m	100.8%	3,149,593 ^m	△1.4%
一日平均給水量	8,447 ^m	8,510 ^m	100.7%	8,605 ^m	△1.1%

(2) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮受 消費税及び地方 消費税)	
収益的 収入	水道事業収益	887,315,000	920,426,704	33,111,704	103.7%	68,430,688
	営業収益	710,835,000	729,510,978	18,675,978	102.6%	65,964,590
	営業外収益	176,449,000	190,684,616	14,235,616	108.1%	2,445,090
	特別利益	31,000	231,110	200,110	745.5%	21,008

区分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払 消費税及び地方 消費税)	
収益的 支出	水道事業費用	874,940,000	786,166,372	0	88,773,628	89.9%	35,352,170
	営業費用	814,962,000	762,314,887	0	52,647,113	93.5%	35,352,170
	営業外費用	58,973,000	23,851,485	0	35,121,515	40.4%	0
	特別損失	1,005,000	0	0	1,005,000	0.0%	0

収支差引額	12,375,000	134,260,332	—	—	—	—
-------	------------	-------------	---	---	---	---

収益的収入は予算額 887,315,000 円に対して、決算額 920,426,704 円、執行率 103.7%、収益的支出は予算額 874,940,000 円に対して、決算額 786,166,372 円、執行率 89.9%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	1,001,725,000	825,533,452	△176,191,548	82.4%	
企業債	615,224,000	508,424,000	△106,800,000	82.6%	(うち、前年度からの 繰越工事資金 152,224,000)
補助金	158,799,000	121,720,000	△37,079,000	76.7%	
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0%	
短期貸付金 返還金	60,500,000	31,500,000	△29,000,000	52.1%	
負担金	61,501,000	67,989,452	6,488,452	110.6%	
出資金	105,700,000	95,900,000	△9,800,000	90.7%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	1,213,039,000	1,046,939,751	75,000,000	91,099,249	86.3%	78,180,974
建設改良費	997,256,000	860,157,546	75,000,000	62,098,454	86.3%	78,180,974
企業債償還金	155,283,000	155,282,205	0	795	100.0%	0
短期貸付金	60,500,000	31,500,000	0	29,000,000	52.1%	0
収支差引額	△211,314,000	△221,406,299	—	—	—	—

資本的収入は、予算額 1,001,725,000 円に対して、決算額 825,533,452 円、執行率 82.4%となっており、内訳は企業債 508,424,000 円（構成比 61.6%）、補助金 121,720,000 円（同 14.8%）、短期貸付金返還金 31,500,000 円（同 3.8%）負担金 67,989,452 円（同 8.2%）、出資金 95,900,000 円（同 11.6%）、である。

資本的支出は、予算額 1,213,039,000 円に対して、決算額 1,046,939,751 円、執行率 86.3%となっており、内訳は建設改良費 860,157,546 円（構成比 82.2%）、企業債償還金 155,282,205 円（同 14.8%）、短期貸付金 31,500,000 円（同 3.0%）である。また、建設改良費の予算残額 137,098,454 円のうち、75,000,000 円は翌年度へ繰越することになっている。建設改良費の内訳は配水設備改良費 778,884,400 円、原水設備改良費 79,849,000 円、営業設備費 1,424,146 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 221,406,299 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,084,829 円、過年度分損益勘定留保資金 202,321,470 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位：円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	123,563,000	112,308,810	11,254,190

(6) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	収 入 額
消火栓設置及び維持管理費	4,250,000	2,919,620
公共施設における無償給水に要する経費	2,602,000	2,599,638
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	14,286,000	14,286,194
ごみ処理施設広域化に伴う上水道施設整備事業費	44,774,000	44,774,000
高野地地区上水道未普及地域等解消事業費	1,044,000	0
合 計	66,956,000	64,579,452

(7) たな卸資産購入限度額

購入限度額 9,422,000 円に対し、執行額 4,259,200 円であり、限度内の執行である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 828,347,274 円に対し、経常費用 755,561,657 円で差引き 72,785,617 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 210,102 円を合わせた額 72,995,719 円が当年度純利益となっている。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
経常収益 (A)	828,347,274	846,356,888	△18,009,614	△2.1%
営業収益	663,546,388	670,330,346	△6,783,958	△1.0%
営業外収益	164,800,886	176,026,542	△11,225,656	△6.4%
経常費用 (B)	755,561,657	756,838,184	△1,276,527	△0.2%
営業費用	727,044,483	728,549,343	△1,504,860	△0.2%
営業外費用	28,517,174	28,288,841	228,333	0.8%
経常利益 (A) - (B)	72,785,617	89,518,704	△16,733,087	△18.7%
特別利益 (△特別損失)	210,102	△454,591	664,693	△146.2%
特別利益	210,102	0	210,102	皆増
特別損失	0	454,591	△454,591	皆減
当年度純利益	72,995,719	89,064,113	△16,068,394	△18.0%

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、828,557,376 円で前年度より 17,799,512 円 (2.1%) 減少している。

総収益の内訳は営業収益 663,546,388 円 (構成比 80.1%)、営業外収益 164,800,886 円 (同 19.9%)、特別利益 210,102 円 (同 0.0%) となっている。

水道料金 (消費税及び地方消費税を含む。) の収入状況は、調定額 790,817,788 円 (現年度分 724,090,540 円、過年度分 66,727,248 円) に対し、収入額 723,171,038 円、未収金 67,646,750 円であり、徴収率は 91.4% となっている。

ただし、実際の納付手続きが翌年度の 4 月以降となる現年度 3 月に計上した調定額 59,604,670 円を除くと、徴収率は 98.9% で、前年度より 0.1 ポイント減少している。

なお、特別利益の内訳は、すべて過年度損益修正益となっている。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	663,546,388	80.1	670,330,346	79.2	△6,783,958	△1.0
給水収益	658,264,130	79.4	664,912,920	78.6	△6,648,790	△1.0
その他の営業収益	5,282,258	0.6	5,417,426	0.6	△135,168	△2.5
営業外収益	164,800,886	19.9	176,026,542	20.8	△11,225,656	△6.4
受取利息及び配当金	633,868	0.1	111,914	0.0	521,954	466.4
他会計補助金	3,708,362	0.4	5,283,823	0.6	△1,575,461	△29.8
長期前受金戻入	88,685,635	10.7	88,817,955	10.5	△132,320	△0.1
雑収益	71,773,021	8.7	81,812,850	9.7	△10,039,829	△12.3
特別利益	210,102	0.0	0	0.0	210,102	皆増
総収益	828,557,376	100.0	846,356,888	100.0	△17,799,512	△2.1

(単位：円)

項目	調定	収入	未収金	徴収率
現年度給水収益	724,090,540	659,430,690	64,659,850	91.1%
過年度給水収益	66,727,248	63,740,348	2,986,900	95.5%
計	790,817,788	723,171,038	67,646,750	91.4%

令和7年3月の調定額59,604,670円を除いた場合

(単位：円)

項目	調定	収入	未収金	徴収率
給水収益	731,213,118	723,171,038	67,646,750	98.9%

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、**755,561,657**円で前年度より**1,731,118**円(0.2%)減少している。

総費用の内訳は営業費用**727,044,483**円(構成比**96.2%**)、営業外費用**28,517,174**円(同**3.8%**)、特別損失**0**円(同**0.0%**)となっている。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	112,270,585	14.9	115,529,067	15.3	△3,258,482	△2.8
受 水 費	229,187,780	30.3	230,458,840	30.4	△1,271,060	△0.6
物件費・その他	108,539,596	14.4	110,994,561	14.7	△2,454,965	△2.2
動 力 費	42,526,063	5.6	39,816,257	5.3	2,709,806	6.8
減 価 償 却 費	239,186,148	31.7	237,971,667	31.4	1,214,481	0.5
支 払 利 息	23,851,485	3.1	22,522,383	3.0	1,329,102	5.9
総 費 用	755,561,657	100.0	757,292,775	100.0	△1,731,118	△0.2

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)
供 給 単 価 (A)	211.92円/m ³	211.11円/m ³	215.77円/m ³
給 水 原 価 (B)	214.69円/m ³	212.10円/m ³	230.94円/m ³
差 引 (A-B)	△2.77円/m ³	△0.99円/m ³	△15.17円/m ³

供給単価(A) = 給水収益 / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

給水原価(B) = {総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入} / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

※類似団体平均には令和5年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口1.5万人以上3万人未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標を用いた。

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は6,892,437,590円で前年度より450,302,947円(7.0%)増加している。

資産のうち、固定資産は5,338,846,992円で前年度より537,263,489円(11.2%)増加している。これは主に建設仮勘定からなる有形固定資産の増加によるもので、5,332,046,878円となっており、庁舎利用権及び電話加入権からなる無形固定資産は6,800,114円と前年度と同額となっている。

次に、流動資産は1,553,590,598円で前年度より86,960,542円(5.3%)減少しており、流動資産の内訳は現金預金1,310,805,590円、未収金245,986,944円(貸倒引当金△8,190,776円)、貯蔵品4,988,840円となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金71,128,588円、営業外未収金43,967,225円、その他未収金130,891,131円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、負債・資本の年度末現在高は資産同様 6,892,437,590 円で前年度より 450,302,947 円（7.0%）増加している。

固定負債は 2,028,869,818 円で、前年度より 204,599,584 円（11.2%）増加しているが、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加によるものである。また、流動負債は 292,045,672 円で、35,494,015 円（13.8%）増加しているが、主に未払金が増加したことによるものである。なお、流動負債の未払金内訳は、営業未払金 36,507,786 円、その他未払金 55,290,900 円となっている。

また、繰延収益の長期前受金 1,449,913,510 円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は 1,972,809,577 円で前年度より 95,900,000 円（5.1%）増加している。

剰余金は 1,148,799,013 円で前年度より 72,995,719 円（6.8%）増加しており、その内訳は資本剰余金 2,130,334 円、利益剰余金 1,146,668,679 円で、うち当年度未処分利益剰余金は 130,108,864 円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は別表4のとおりである。

む す び

以上が、令和 6 年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益は 828,557,376 円で、総費用は 755,561,657 円、差し引き 72,995,719 円の純利益を計上することとなり、前年度からの繰越利益剰余金 57,113,145 円と合わせて 130,108,864 円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は 17,799,512 円 (2.1%) 減少、総費用は 1,731,118 円 (0.2%) 減少し、当年度純利益は 16,068,394 円 (18.0%) 減少となった。

当年度の主な事業については、昭和通配水管更新(耐震化)工事他 2 件の上水道老朽管更新(耐震化)工事、高野地地区水道施設整備工事他 5 件の上水道未普及地域等解消工事及び愛宕第 4 配水池築造工事他 22 件の建設改良工事を行っている。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、事業活動全体の収支バランスを表す総収支比率は 109.66% (類似団体平均 104.41%、理想比率は 100%以上) と、昨年度 (111.76%) より 2.10 ポイント減少したが、継続的に経営の安定が図られていることを示している。営業活動の能率を表す営業収支比率は 91.27% (類似団体平均 89.08%、理想比率は 100%以上) となっており、類似団体平均の数値を上回っているが、理想比率を下回っており、営業損失が生じていることを示している。支払能力の面において、流動比率は 531.97% (類似団体平均 400.40%、理想比率は 200%以上)、当座比率も 530.26% (類似団体平均 391.72%、理想比率は 100%以上) と、いずれも理想比率以上であることから、資金の流動性が確保され、短期支払能力が良好な状態であると言える。また、自己資本構成比率は、総資本に対する資本の割合を示し、高いほど長期的な安全性が保たれていることを表し、当年度は、66.33% (類似団体平均 75.00%、理想比率 50%以上) と前年度より 1.37 ポイント低下した。

近年の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少が進み、営業収益の柱である給水収益は今後さらに減少し、増収を期待することが困難な状況であることが予想される。総収支比率を見ると良好な経営状況だと言えるが、事業に必要な費用は、一般会計からの繰入金及び補助金に頼らざるを得ない状況である。今後も基幹管路・老朽化施設の更新、耐震化工事等のため、費用の増加が見込まれており、限られた財源の中での経営努力が重要となっていく。

令和 7 年 4 月に改訂した中長期的な経営の基本計画である「八幡浜市水道事業経営戦略」に基づき、今後の経営状況を十分配慮し、効率的かつ効果的な事業運営を図っていただきたい。また、近年頻発する大規模な自然災害の発生を踏まえ、災害発生時には迅速に対応し被害を最小限にできるよう、南予水道企業団はじめ各機関との連携体制の確保に努力されたい。水道は生活に欠かすことの出来ない重要なライフラインであるため、市民が安心して生活できるように、今後も水道水の安全性を高め、効率的な管理運営に努められたい。

(注) 類似団体平均には令和 5 年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口 1.5 万人以上 3 万未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標を用いた。

別表 1

事業実績表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)	備考
総人口	人	29,625	30,345	△ 720	△ 2.4	年度末人口(3月31日現在)
給水区域内人口	人	28,386	29,065	△ 679	△ 2.3	年度末人口(3月31日現在)
給水人口	人	28,339	29,018	△ 679	△ 2.3	年度末人口(3月31日現在)
水道普及率	%	95.7	95.6	0.1	0.1	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	14,602	14,743	△ 141	△ 1.0	年度末現在(3月31日現在)
年間配水量	m ³	3,990,321	4,045,053	△ 54,732	△ 1.4	
年間給水量	m ³	3,106,200	3,149,593	△ 43,393	△ 1.4	
年間有収率	%	77.8	77.9	△ 0.1	△ 0.1	年間給水量/年間配水量×100
1日平均給水量	m ³	8,510	8,605	△ 95	△ 1.1	年間給水量/年間日数
配水管延長	m	225,370.10	225,006.95	363.15	0.2	年度末現在(3月31日現在)
職員数	人	14	15	△ 1	△ 6.7	年度末現在(3月31日現在)

別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和6年度	令和5年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	営業収益	663,546,388	670,330,346	△6,783,958	△1.0
	給水収益	658,264,130	664,912,920	△6,648,790	△1.0
	その他の営業収益	5,282,258	5,417,426	△135,168	△2.5
2	営業費用	727,044,483	728,549,343	△1,504,860	△0.2
	原水及び浄水費	271,883,435	280,105,565	△8,222,130	△2.9
	配水及び給水費	103,729,221	105,737,101	△2,007,880	△1.9
	総係費	102,151,678	98,245,865	3,905,813	4.0
	減価償却費	239,186,148	237,971,667	1,214,481	0.5
	資産減耗費	10,012,235	6,489,145	3,523,090	54.3
	その他営業費用	81,766	0	81,766	皆増
3	営業利益 (△損失) (1 - 2)	△63,498,095	△58,218,997	△5,279,098	9.1
4	営業外収益	164,800,886	176,026,542	△11,225,656	△6.4
	受取利息	633,868	111,914	521,954	466.4
	他会計補助金	3,708,362	5,283,823	△1,575,461	△29.8
	工事負担金	0	0	0	-
	長期前受金戻入	88,685,635	88,817,955	△132,320	△0.1
	雑収益	71,773,021	81,812,850	△10,039,829	△12.3
5	営業外費用	28,517,174	28,288,841	228,333	0.8
	支払利息	23,851,485	22,522,383	1,329,102	5.9
	雑支出	4,665,689	5,766,458	△1,100,769	△19.1
6	経常利益 (3 + 4 - 5)	72,785,617	89,518,704	△16,733,087	△18.7
7	特別利益	210,102	0	210,102	皆増
	固定資産売却益	0	0	0	-
	過年度損益修正益	210,102	0	210,102	皆増
8	特別損失	0	454,591	△454,591	皆減
	過年度損益修正損	0	454,591	△454,591	皆減
	その他特別損失	0	0	0	-
	災害による損失	0	0	0	-
9	当年度純利益 (6 + 7 - 8)	72,995,719	89,064,113	△16,068,394	△18.0
10	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	57,113,145	57,113,145	0	0.0
11	当年度未処分利益剰余金 (9 + 10)	130,108,864	146,177,258	△16,068,394	△11.0

別表 4

経 営 分 析 表

収益性（収支の状況）に関する項目

分析項目	区分 令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
総収支比率(%)	109.66	111.76	104.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
営業収支比率(%)	91.27	92.01	89.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率(回)	0.15	0.16	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
総資本回転率(回)	0.10	0.11	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$ ※総資本=負債・資本合計	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産回転率(回)	0.13	0.14	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

区分 分析項目	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
未収金回転率(回)	4.17	8.60	6.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	<p>民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。</p> <p>一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p> <p>水道事業の場合、メータ検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、これを年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。</p>
総資本利益率(%)	1.09	1.42	0.58	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ <p>※総資本＝負債・資本合計</p>	<p>経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。</p> <p>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</p> <p>また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。</p>

資産の状態に関する項目

区分 分析項目	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	64.92	67.13	77.08	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。</p> <p>一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p> <p>なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。</p>
当年度減価償却率(%)	5.42	5.33	4.23	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率である。</p> <p>水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。</p> <p>また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。</p> <p>水道事業においては、当比率が3%前後を示しているものが多く、団体間、年度間であまり差異は見られない。</p>

財務比率に関する項目

区分 分析項目	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
流動比率 (%)	531.97	639.46	400.40	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましい。
当座比率 (%) (酸性試験比率)	530.26	637.56	391.72	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)	0.42	0.44	0.57	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)	66.33	67.70	75.00	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きである。
固定資産構成比率 (%)	77.46	74.53	84.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延勘定)中の固定資産の割合を示すものである。 一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。
固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	80.89	77.63	87.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。 100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
固定比率 (%)	116.78	110.09	112.45	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。 ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
固定負債構成比率 (%)	29.44	28.32	21.09	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

区分 分析項目	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)	65.34	66.06	58.73	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	72.88	72.91	68.51	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率と最大稼働率及び負荷率とは相関関係にある。施設利用率が低い原因が、最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。
負荷率 (%)	89.67	90.61	85.73	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
固定資産使用効率 $\text{m}^3/\text{万円}$	7.48	8.44	5.70	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
配水管使用効率 m^3/m	13.66	13.86	10.00	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導、送、配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。

生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 給水人口(人)		1,889	1,814	2,941	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	
職員1人当たり 営業収益(千円)		44,236	41,896	69,145	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	

費用に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
職員給与費対 料金収入比率(%)		15.78	16.39	9.25	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債利息対 料金収入比率(%)		3.62	3.39	3.70	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子負担率(%)		1.11	1.16	1.40	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

・類似団体平均とは令和5年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口1.5万人以上3万人未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の団体の平均指標のことである。

八幡浜市簡易水道事業会計

八幡浜市簡易水道事業会計

1 事業の概要

本市の簡易水道事業会計は、日土簡易水道を含む簡易水道6箇所、榎野条例水道を含む条例水道4箇所、古谷共同給水施設1箇所の給水区域となっている。

当年度の事業実績は、別表1のとおり給水人口は1,009人、給水戸数は463戸で、前年度よりそれぞれ31人(3.0%)減少、15戸(3.1%)減少している。

年間配水量は、111,388 m³で前年度より785 m³(0.7%)減少している。

また、年間給水量は92,779 m³で前年度より667 m³(0.7%)減少している。なお、年間有収率は83.3%で前年度と同水準となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和6年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
給水戸数	472戸	463戸	98.1%	478戸	△3.1%
年間給水量	98,000m ³	92,779m ³	94.7%	93,446m ³	△0.7%
一日平均給水量	268m ³	254m ³	94.8%	255m ³	△0.4%

(2) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮 受消費税及び 地方消費税)	
収益的 収入	簡易水道事業収益	24,290,000	25,704,024	1,414,024	105.8%	447,222	
	営業収益	5,787,000	4,919,570	△ 867,430	85.0%	447,222	
	営業外収益	18,503,000	20,784,454	2,281,454	112.3%	0	
	特別利益	0	0	0	0.0%	0	
区 分		予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮 払消費税及び 地方消費税)
収益的 支出	簡易水道事業費用	24,290,000	21,380,975	0	2,909,025	88.0%	459,212
	営業費用	23,501,000	20,830,589	0	2,670,411	88.6%	459,212
	営業外費用	789,000	550,386	0	238,614	69.8%	0
	特別損失	0	0	0	0	0.0%	0
収支差引額		0	4,323,049	—	—	—	—

収益的収入は予算額 24,290,000 円に対して、決算額 25,704,024 円、執行率 105.8%、収益的支出は予算額 24,290,000 円に対して、決算額 21,380,975 円、執行率 88.0%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考	
資本的収入	70,828,000	59,927,090	△ 10,900,910	84.6%		
企業債	68,200,000	57,300,000	△ 10,900,000	84.0%		
補助金	2,628,000	2,627,090	△ 910	100.0%		
区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮 払消費税及び地 方消費税)
資本的支出	70,899,000	60,154,090	0	10,744,910	84.8%	5,229,724
建設改良費	68,271,000	57,527,000	0	10,744,000	84.3%	5,229,724
企業債償還金	2,628,000	2,627,090	0	910	100.0%	0
収支差引額	△ 71,000	△ 227,000	—	—	—	—

資本的収入は、予算額 70,828,000 円に対して、決算額 59,927,090 円、執行率 84.6%となっており、内訳は企業債 57,300,000 円（構成比 95.6%）、補助金 2,627,090 円（同 4.4%）となっている。

資本的支出は、予算額 70,899,000 円に対して、決算額 60,154,090 円、執行率 84.8%となっており、内訳は建設改良費 57,527,000 円（構成比 95.6%）、企業債償還金 2,627,090 円（同 4.4%）である。また、建設改良費の内訳は全て配水設備改良費となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 227,000 円は、繰越工事資金 40,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 187,000 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額 60,000,000 円に対して、当年度借入額、償還額ともに 31,000,000 円となっている。

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高
八幡浜市水道事業	0	31,000,000	31,000,000	0

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位：円)

区分	限度額(議決額)	支出額	不用額
職員給与費	11,207,000	10,098,192	1,108,808

(6) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算額	収入額
他会計補助金(収支不足補填分)	15,575,000	12,700,000
企業債償還金分	2,628,000	2,627,090
合計	18,203,000	15,327,090

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 20,115,892 円に対し、経常費用 20,993,904 円で差引き 878,012 円の経常損失となっている。

なお、当年度は経常損失と同額の 878,012 円が当年度純損失となっている。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
経常収益(A)	20,115,892	20,819,383	△ 703,491	△ 3.4%
営業収益	4,472,348	4,441,548	30,800	0.7%
営業外収益	15,643,544	16,377,835	△ 734,291	△ 4.5%
経常費用(B)	20,993,904	19,065,153	1,928,751	10.1%
営業費用	20,371,377	18,609,806	1,761,571	9.5%
営業外費用	622,527	455,347	167,180	36.7%
(A)－(B) 経常利益(△損失)	△ 878,012	1,754,230	△ 2,632,242	△ 150.1%
特別利益(△損失)	0	0	0	－
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	△ 878,012	1,754,230	△ 2,632,242	△ 150.1%

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、20,115,892 円で前年度より 703,491 円 (3.4%) 減少している。

総収益の内訳は営業収益 4,472,348 円 (構成比 22.2%)、営業外収益 15,643,544 円 (同 77.8%)、特別利益 0 円 (同 0.0%) となっている。

水道料金(消費税及び地方消費税を含む。)の収入状況は、調定額 4,263,890 円(現年度分 3,967,570 円、過年度分 296,320 円)に対し、収入額 3,967,330 円、未収金 296,560 円 となっている。徴収率は 93.0%で前年度と同水準となっている。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	4,472,348	22.2	4,441,548	21.3	30,800	0.7%
給水収益	3,606,887	17.9	3,576,087	17.2	30,800	0.9%
その他の営業収益	865,461	4.3	865,461	4.2	0	0.0%
営 業 外 収 益	15,643,544	77.8	16,377,835	78.7	△734,291	△4.5%
受取利息及び配当金	15,823	0.1	95	0.0	15,728	16,555.8%
他会計補助金	12,700,000	63.1	13,450,000	64.6	△750,000	△5.6%
長期前受金戻入	2,927,700	14.6	2,927,700	14.1	0	0.0%
雑収益	21	0.0	40	0.0	△19	△47.5%
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
総 収 益	20,115,892	100.0	20,819,383	100.0	△703,491	△3.4%

(単位：円)

項目	調定	収入	未収金	徴収率
現年度給水収益	3,967,570	3,671,010	296,560	92.5%
過年度給水収益	296,320	296,320	0	100.0%
計	4,263,890	3,967,330	296,560	93.0%

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、20,993,904円で前年度より1,928,751円（10.1%）増加している。

総費用の内訳は営業費用20,371,377円（構成比97.0%）、営業外費用622,527円（同3.0%）、特別損失0円（同0.0%）となっている。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	10,092,852	48.1	9,648,399	50.6	444,453	4.6%
物 件 費 ・ そ の 他	7,366,162	35.1	6,029,871	31.6	1,336,291	22.2%
減 価 償 却 費	2,984,504	14.2	2,984,504	15.7	0	0.0%
支 払 利 息	550,386	2.6	402,379	2.1	148,007	36.8%
総 費 用	20,993,904	100.0	19,065,153	100.0	1,928,751	10.1%

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減
供給単価 (A)	38.88円/m ³	38.27円/m ³	0.61円/m ³
給水原価 (B)	194.72円/m ³	172.69円/m ³	22.03円/m ³
差 引 (A-B)	△ 155.84円/m ³	△ 134.42円/m ³	△ 21.42円/m ³

供給単価 (A) = 給水収益 / 有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

給水原価 (B) = {総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入} / 有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表 (別表 3) に示すとおり、資産合計の期末現在高は 189,682,352 円で前年度より 53,527,586 円 (39.3%) 増加している。

資産のうち、固定資産は、有形固定資産と同額の 177,945,631 円となっており、前年度より 49,312,772 円 (38.3%) 増加している。これは主に建設仮勘定の増加によるものである。

次に、流動資産は 11,736,721 円で前年度より 4,214,814 円 (56.0%) 増加しており、流動資産の内訳は現金預金 6,299,230 円、未収金 5,437,491 円となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金 296,560 円、営業外未収金 5,140,931 円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表 (別表 3) に示すとおり、負債・資本の期末現在高は資産同様 189,682,352 円で前年度より 53,527,586 円 (39.3%) 増加している。

固定負債は 90,928,762 円で、前年度より 54,791,928 円 (151.6%) 増加しているが、建設改良費等の財源に充てるための企業債、退職給付引当金が増加したことによるものである。また、流動負債は 4,096,062 円で、57,057 円 (1.4%) 減少しているが、主に未払金が減少したことによるものである。なお、流動負債の未払金内訳は、営業未払金 345,990 円である。

また、繰延収益の長期前受金は 72,026,663 円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は 20,977,054 円で前年度と同額である。

剰余金は 1,653,811 円で前年度より 878,012 円 (34.7%) 減少しており、その内訳は資本剰余金 319,490 円、利益剰余金 1,334,321 円で、うち当年度未処分利益剰余金は 1,334,321 円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は別表 4 のとおりである。

む す び

以上が、令和 6 年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営状況については、総収益は 20,115,892 円で、総費用は 20,993,904 円、差し引き 878,012 円の純損失を計上することとなり、前年度からの繰越利益剰余金 2,212,333 円と合わせて 1,334,321 円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は 703,491 円 (3.4%) 減少、総費用は 1,928,751 円 (10.1%) 増加、当年度純利益は 2,632,242 円 (150.1%) 減少となった。

当年度の主な事業については、高野地地区管路布設工事を行った。

財政状況について経営の健全性を示す経常収支比率は 95.82% (類似団体平均 103.12%、理想比率は 100%以上) と類似団体平均や理想比率を下回っているが、これは繰越利益剰余金が増加したため、一般会計補助金を減額し収支の調整を行ったためである。採算性を表す 1 m³当たりの供給単価 (38.88 円/m³) が給水原価 (194.72 円/m³) を大きく下回っているため、料金回収率は 19.96% (類似団体平均 38.58%、理想比率 100%以上) となっているが、給水人口が少ない簡易水道事業において、給水量が少なく、給水収益が上がらないことから、供給単価が給水原価を下回ることにはやむを得ず、運営は一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。

近年の簡易水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や簡易水道地域に多量の水を使用する事業者等がないことなど水需要の減少傾向が続き、厳しい経営状況がこの先も続くことが予想される。

令和 4 年度から令和 7 年度までの整備計画に基づき、高野地・古谷地区における上高野地条例水道及び古谷共同給水施設の廃止し上水道と統合するため、引き続き水道事業と合同で整備を推進していただきたい。

水道は市民が安心して住み続けるためのライフラインであるため、安心・安全で良質な水を安定的に供給ができるように効率的な管理運営に努められたい。

(注) 類似団体平均には令和 5 年度簡易水道事業経営比較分析表(総務省)の区分別指標を用いた。

別表 1

事業実績表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)	備考
総人口	人	29,625	30,345	△ 720	△ 2.4	年度末人口(3月31日現在)
給水区域内人口	人	1,009	1,040	△ 31	△ 3.0	年度末人口(3月31日現在)
給水人口	人	1,009	1,040	△ 31	△ 3.0	年度末人口(3月31日現在)
普及率	%	3.4	3.4	0.0	0.0	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	463	478	△ 15	△ 3.1	年度末現在(3月31日現在)
年間配水量	m ³	111,388	112,173	△ 785	△ 0.7	
年間給水量	m ³	92,779	93,446	△ 667	△ 0.7	
年間有収率	%	83.3	83.3	0.0	0.0	年間給水量/年間配水量×100
1日平均給水量	m ³	254	255	△ 1	△ 0.4	年間給水量/年間日数
職員数	人	1	1	0	0.0	年度末現在(3月31日現在)

別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	令和6年度			令和5年度	
		金額	金額	金額	増減	率
1	営業収益	4,472,348	4,441,548	30,800		0.7
	給水収益	3,606,887	3,576,087	30,800		0.9
	その他の営業収益	865,461	865,461	0		0.0
2	営業費用	20,371,377	18,609,806	1,761,571		9.5
	原水及び浄水費	440,000	0	440,000		皆増
	配水及び給水費	0	59,400	△59,400		皆減
	総係費	16,946,873	15,565,902	1,380,971		8.9
	減価償却費	2,984,504	2,984,504	0		0.0
	資産減耗費	0	0	0		-
	その他営業費用	0	0	0		-
3	営業利益 (△損失) (1-2)	△15,899,029	△14,168,258	△1,730,771		12.2
4	営業外収益	15,643,544	16,377,835	△734,291		△ 4.5
	受取利息及び配当金	15,823	95	15,728		16,555.8
	他会計補助金	12,700,000	13,450,000	△750,000		△ 5.6
	長期前受金戻入	2,927,700	2,927,700	0		0.0
	雑収益	21	40	△19		△ 47.5
5	営業外費用	622,527	455,347	167,180		36.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	550,386	402,379	148,007		36.8
	雑支出	72,141	52,968	19,173		36.2
6	経常利益 (△損失) (3+4-5)	△878,012	1,754,230	△2,632,242		△ 150.1
7	特別利益	0	0	0		-
	固定資産売却益	0	0	0		-
	過年度損益修正益	0	0	0		-
8	特別損失	0	0	0		-
	過年度損益修正損	0	0	0		-
	その他特別損失	0	0	0		-
9	当年度純利益 (△損失) (6+7-8)	△878,012	1,754,230	△2,632,242		△ 150.1
10	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	2,212,333	458,103	1,754,230		382.9
11	当年度未処分利益剰余金 (9+10)	1,334,321	2,212,333	△878,012		△ 39.7

別表3

比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部(借方)							負債及び資本の部(貸方)						
科目	令和6年度		令和5年度		比較		科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	177,945,631	93.8	128,632,859	94.5	49,312,772	38.3	固定負債	90,928,762	47.9	36,136,834	26.5	54,791,928	151.6
有形固定資産	177,945,631	93.8	128,632,859	94.5	49,312,772	38.3	企業債	87,860,762	46.3	33,575,834	24.7	54,284,928	161.7
土地	1,590,254	0.8	1,590,254	1.2	0	0.0	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,860,762	46.3	33,575,834	24.7	54,284,928	161.7
建物	617,098	0.3	638,664	0.5	△21,566	△ 3.4	引当金	3,068,000	1.6	2,561,000	1.9	507,000	19.8
構築物	66,010,197	34.8	68,725,812	50.5	△2,715,615	△ 4.0	退職給付引当金	3,068,000	1.6	2,561,000	1.9	507,000	19.8
機械及び装置	590,803	0.3	838,126	0.6	△247,323	△ 29.5	流動負債	4,096,062	2.2	4,153,119	3.1	△57,057	△ 1.4
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-	企業債	3,015,072	1.6	2,627,090	1.9	387,982	14.8
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	-	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,015,072	1.6	2,627,090	1.9	387,982	14.8
建設仮勘定	109,137,279	57.5	56,840,003	41.7	52,297,276	92.0	未払金	345,990	0.2	821,029	0.6	△475,039	△ 57.9
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	引当金	735,000	0.4	705,000	0.5	30,000	4.3
流動資産	11,736,721	6.2	7,521,907	5.5	4,214,814	56.0	退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
現金預金	6,299,230	3.3	6,544,374	4.8	△245,144	△ 3.7	賞与引当金	611,000	0.3	587,000	0.4	24,000	4.1
未収金	5,437,491	2.9	977,533	0.7	4,459,958	456.2	その他引当金	124,000	0.1	118,000	0.1	6,000	5.1
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-	預り金	0	0.0	0	0.0	0	-
							繰延収益	72,026,663	38.0	72,355,936	53.1	△329,273	△ 0.5
							長期前受金	72,026,663	38.0	72,355,936	53.1	△329,273	△ 0.5
							国県補助金	26,768,670	14.1	27,957,750	20.5	△1,189,080	△ 4.3
							他会計補助金	45,257,993	23.9	44,398,186	32.6	859,807	1.9
							資本金	20,977,054	11.1	20,977,054	15.4	0	0.0
							固有資本金	20,977,054	11.1	20,977,054	15.4	0	0.0
							剰余金	1,653,811	0.9	2,531,823	1.9	△878,012	△ 34.7
							資本剰余金	319,490	0.2	319,490	0.2	0	0.0
							国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
							工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
							受贈財産評価額	319,490	0.2	319,490	0.2	0	0.0
							その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							利益剰余金	1,334,321	0.7	2,212,333	1.6	△878,012	△ 39.7
							当年度未処分利益剰余金	1,334,321	0.7	2,212,333	1.6	△878,012	△ 39.7
							前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	2,212,333	1.2	458,103	0.3	1,754,230	382.9
							当年度純利益(△損失)	△ 878,012	△ 0.5	1,754,230	1.3	△2,632,242	△ 150.1
合 計	189,682,352	100.0	136,154,766	100.0	53,527,586	39.3	合 計	189,682,352	100.0	136,154,766	100.0	53,527,586	39.3

別表4

経 営 分 析 表

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
経常収支比率(%)		95.82	109.20	103.12	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度収支が黒字である100%以上となっていることが必要である。
累積欠損金比率(%)		0.00	0.00	101.46	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率(%)		286.54	181.11	112.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対給水収益比率(%)		2,519.51	1,012.36	1,364.20	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益（料金収入）に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
料金回収率(%)		19.96	22.16	38.58	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価(円)		194.72	172.69	448.81	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料費及び不用品売却原価+附帯事業費)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
施設利用率(%)		64.38	64.66	52.39	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
有収率(%)		83.29	83.31	63.38	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

老朽化の状況に関する項目

分析項目 区分	令和6年度	令和5年度	類似団体平均 (令和5年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)	85.68	85.05	24.27	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化割合を示す指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
管路経年化率 (%)	77.10	77.10	12.77	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化割合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
管路更新率 (%)	0.00	0.00	0.88	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握する指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。

(注)

- ・類似団体平均とは令和5年度経営比較分析表(総務省)の簡易水道事業における給水人口2千人未満のC4区分の団体の平均指標のことである。

市立八幡浜総合病院事業会計

市立八幡浜総合病院事業会計

1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表1のとおりであり、全病床数は256床で、内訳は一般病床254床、感染症病床2床となっている。

入院・外来延患者数は128,421人で前年度より1,441人(1.1%)減少している。この内訳として、入院延患者数が43,072人、外来延患者数が85,349人でそれぞれ104人(0.2%)の増加、1,545人(1.8%)の減少となっている。

1日平均患者数は、入院患者数が118.0人、外来患者数が351.2人であり、患者1人当たりの診療収入は、入院が52,922円、外来が14,281円となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和6年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	対前年度増減率
全病床数	256床	256床	100.0%	256床	0.0%
一般病床	254床	254床	100.0%	254床	0.0%
感染症病床	2床	2床	100.0%	2床	0.0%
年間患者数	150,740人	128,421人	85.2%	129,862人	△1.1%
入院	58,400人	43,072人	73.8%	42,968人	0.2%
外来	92,340人	85,349人	92.4%	86,894人	△1.8%
1日平均患者数					
入院	160.0人	118.0人	73.8%	117.4人	0.5%
外来	380.0人	351.2人	92.4%	357.6人	△1.8%
主な建設改良事業					
施設整備事業	210,535,000円	6,320,900円	3.0%	371,426,500円	△98.3%
資産購入費	93,358,000円	91,697,430円	98.2%	93,559,240円	△2.0%

(2) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
収益的 収入	病院事業収益	5,142,932,000	4,589,183,720	△553,748,280	89.2%	20,288,530
	医業収益	4,367,294,000	3,811,979,782	△555,314,218	87.3%	12,841,408
	医業外収益	775,638,000	777,203,938	1,565,938	100.2%	7,447,122
	特別利益	0	0	0	0.0%	0
区 分		予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
収益的 支出	病院事業費用	5,288,721,000	5,027,670,520	261,050,480	95.1%	152,599,214
	医業費用	5,166,397,000	4,925,763,660	240,633,340	95.3%	152,371,134
	医業外費用	122,324,000	101,906,860	20,417,140	83.3%	228,080
	特別損失	0	0	0	0.0%	0
収支差引額		△145,789,000	△438,486,800	—	—	—

収益的収入は予算額 5,142,932,000 円に対して、決算額 4,589,183,720 円、執行率 89.2%、収益的支出は予算額 5,288,721,000 円に対して、決算額 5,027,670,520 円、執行率 95.1%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮受 消費税及び地 方消費税)
資本的収入	1,106,969,000	744,352,000	△362,617,000	67.2%	
企業債	779,100,000	415,100,000	△364,000,000	53.3%	
貸付金回収金	500,000	2,420,000	1,920,000	484.0%	
負担金	326,152,000	326,152,000	0	100.0%	
国県補助金	1,217,000	680,000	△537,000	55.9%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払 消費税及び地 方消費税)
資本的支出	1,285,975,000	921,722,087	359,213,100	5,039,813	71.7%	38,310,386
病院整備事業費	783,026,000	421,653,260	359,213,100	2,159,640	53.8%	38,310,386
企業債償還金	476,889,000	476,888,827	0	173	100.0%	
短期貸付金	500,000	500,000	0	0	100.0%	
修学資金貸付金	25,560,000	22,680,000	0	2,880,000	88.7%	

収支差引額	△179,006,000	△177,370,087				
-------	--------------	--------------	--	--	--	--

資本的収入は予算額 1,106,969,000 円に対して、決算額 744,352,000 円、執行率 67.2%となっており、内訳は企業債 415,100,000 円（構成比 55.8%）、貸付金回収金 2,420,000 円（同 0.3%）、負担金 326,152,000 円（同 43.8%）、国県補助金 680,000 円（同 0.1%）である。

資本的支出は予算額 1,285,975,000 円に対して、決算額 921,722,087 円、執行率 71.7%となっており、内訳は病院整備事業費 421,653,260 円（構成比 45.7%）、企業債償還金 476,888,827 円（同 51.7%）、短期貸付金 500,000 円（同 0.1%）、修学資金貸付金 22,680,000 円（同 2.5%）である。また、病院整備事業費の予算残額 361,372,740 円のうち、359,213,100 円は翌年度へ繰り越すことになっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 177,370,087 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 652,898 円及び過年度分損益勘定留保資金 176,717,189 円で補填している。

(4) 企業債

企業債の発行額は次のとおりであり、この起債方法、利率、償還方法など、いずれも所定の事項に一致している。

(単位：円)

種 類		発行限度額(議決額)	発行額
医療器械器具整備事業債		46,000,000	44,400,000
病院建設事業債	医師住宅整備事業	105,000,000	2,600,000
過疎債	医療器械器具整備事業	150,700,000	44,300,000
	医師住宅整備事業		2,600,000
合 計		301,700,000	93,900,000

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は 500,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位：円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	2,889,603,000	2,786,468,054	103,134,946
交際費	1,000,000	365,356	634,644

(7) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	収 入 額
企業債元金償還にあてるもの	326,152,000	326,152,000
企業債利子にあてるもの	26,899,000	26,899,000
高度医療運営費にあてるもの	77,877,000	77,877,000
救急医療運営費にあてるもの	137,707,000	137,707,000
医師研究研修費にあてるもの	37,830,000	37,830,000
リハビリテーション医療運営費にあてるもの	10,111,000	10,111,000
児童手当にあてるもの	10,657,000	10,657,000
医師派遣費用にあてるもの	6,924,000	6,924,000
感染症医療運営費にあてるもの	8,108,000	8,108,000
不採算地区中核病院運営費にあてるもの	57,374,000	57,374,000
保健衛生行政事務費用にあてるもの	34,341,000	34,341,000
災害応急対策等にあてるもの	422,000	422,000
合 計	734,402,000	734,402,000

(8) たな卸資産購入限度額

購入限度額 1,040,888,000 円に対し、執行額 916,620,913 円であり、限度内の執行である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 4,568,895,190 円に対し、経常費用 5,008,034,888 円で差し引き 439,139,698 円の経常損失となっている。

この結果、当年度純損失は 439,139,698 円となった。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
経常収益(A)	4,568,895,190	4,717,530,018	△148,634,828	△3.2%
医業収益	3,799,138,374	3,748,603,814	50,534,560	1.3%
医業外収益	769,756,816	968,926,204	△199,169,388	△20.6%
経常費用(B)	5,008,034,888	4,751,881,974	256,152,914	5.4%
医業費用	4,773,392,526	4,540,437,206	232,955,320	5.1%
医業外費用	234,642,362	211,444,768	23,197,594	11.0%
経常利益(△損失)(A)－(B)	△439,139,698	△34,351,956	△404,787,742	1,178.4%
特別損益	0	0	0	－
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	△439,139,698	△34,351,956	△404,787,742	1,178.4%

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、4,568,895,190 円で前年度より 148,634,828 円(3.2%)減少している。

総収益の内訳は医業収益 3,799,138,374 円(構成比 83.2%)、医業外収益 769,756,816 円(同 16.8%)、特別利益 0 円(同 0.0%)である。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	3,799,138,374	83.2	3,748,603,814	79.5	50,534,560	1.3
入院収益	2,279,418,353	49.9	2,250,030,512	47.7	29,387,841	1.3
外来収益	1,218,850,853	26.7	1,216,421,209	25.8	2,429,644	0.2
その他医業収益	300,869,168	6.6	282,152,093	6.0	18,717,075	6.6
医 業 外 収 益	769,756,816	16.8	968,926,204	20.5	△199,169,388	△20.6
受取利息及び配当金	2,394,009	0.1	373,781	0.0	2,020,228	540.5
他会計補助金	236,202,000	5.2	252,347,000	5.3	△16,145,000	△6.4
その他補助金	12,271,000	0.3	190,507,000	4.0	△178,236,000	△93.6
長期前受金戻入	435,760,178	9.5	442,889,291	9.4	△7,129,113	△1.6
その他医業外収益	83,129,629	1.8	82,809,132	1.8	320,497	0.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
総 収 益	4,568,895,190	100.0	4,717,530,018	100.0	△148,634,828	△3.2

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、5,008,034,888円で前年度より256,152,914円(5.4%)増加している。

総費用の内訳は医業費用4,773,392,526円(構成比95.3%)、医業外費用234,642,362円(同4.7%)、特別損失0円(同0.0%)である。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	4,773,392,526	95.3	4,540,437,206	95.6	232,955,320	5.1
給 与 費	2,782,711,668	55.6	2,621,594,715	55.2	161,116,953	6.1
材 料 費	832,480,649	16.6	779,257,540	16.4	53,223,109	6.8
経 費	666,232,315	13.3	652,662,618	13.7	13,569,697	2.1
交 際 費	345,449	0.0	311,502	0.0	33,947	10.9
減 価 償 却 費	474,065,413	9.5	470,151,432	9.9	3,913,981	0.8
資 産 減 耗 費	3,524,069	0.1	4,432,998	0.1	△908,929	△20.5
研 究 研 修 費	14,032,963	0.3	12,026,401	0.3	2,006,562	16.7
医 業 外 費 用	234,642,362	4.7	211,444,768	4.4	23,197,594	11.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,613,118	0.6	27,804,449	0.6	808,669	2.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,414,975	0.6	26,418,900	0.6	1,996,075	7.6
雑 損 失	175,333,469	3.5	155,337,419	3.3	19,996,050	12.9
そ の 他 医 業 外 費 用	2,280,800	0.0	1,884,000	0.0	396,800	21.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
総 費 用	5,008,034,888	100.0	4,751,881,974	100.0	256,152,914	5.4

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、資産合計の年度末現在高は11,523,951,471円で前年度より369,547,604円（3.1%）減少している。

資産のうち固定資産は6,921,016,819円で前年度より72,425,925円（1.0%）減少しており、固定資産の内訳は土地、建物、構築物等の有形固定資産が6,405,508,540円、下水道施設利用権等及び電話加入権からなる無形固定資産が4,615,203円、修学資金貸付金及び長期前払消費税からなる投資その他の資産が510,893,076円となっている。

次に、流動資産は4,602,934,652円で前年度より297,121,679円（6.1%）減少しており、これは主に新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費補助金が終了したことによるものである。流動資産の主な内訳は現金預金3,924,865,406円、医業未収金594,225,626円、医業外未収金25,040,730円、その他未収金6,438,771円（貸倒引当金△1,858,000円）、貯蔵品53,591,962円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表（別表 3）に示すとおり、負債・資本の本年度末現在高は資産と同様の 11,523,951,471 円で前年度より 369,547,604 円（3.1%）減少している。

負債のうち固定負債は 5,723,231,022 円で、前年度より 115,611,501 円（2.0%）減少している。流動負債は 1,229,815,927 円で、前年度より 295,573,361 円（31.6%）増加しており、これは主に未払金の増加によるものである。流動負債の主な内訳は、企業債 490,241,200 円、未払金 567,577,084 円、引当金 144,343,000 円となっている。

また、繰延収益の長期前受金 5,049,691,631 円については、償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は 2,200,000,000 円で前年度と同額となっており、剰余金は 947,775,783 円で前年度より 439,139,698 円（31.7%）減少している。剰余金のうち資本剰余金は 308,402,025 円で前年度と同額であり、利益剰余金は 639,373,758 円で前年度より 439,139,698 円（40.7%）減少している。利益剰余金の内訳は利益積立金 966,513,456 円、減債積立金 56,000,000 円、建設改良積立金 56,000,000 円である。本年度は、前年度からの繰越利益剰余金はないため、当年度未処理欠損金は 439,139,698 円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は別表 4 のとおりである。

む す び

以上が令和6年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益 4,568,895,190 円に対し、総費用は 5,008,034,888 円で、差引き 439,139,698 円の純損失を計上し、前年度からの繰越利益剰余金はないため、当年度未処理欠損金 439,139,698 円を計上することとなった。

前年度と比較すると、収益のうち、医業収益は 50,534,560 円 (1.3%) の増、医業外収益は、199,169,388 円 (20.6%) の減となった。また、費用のうち、医業費用は 232,955,320 円 (5.1%) の増、医業外費用は 23,197,594 円 (11.0%) の増となった。

次に、財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、総収支比率は、前年度の 99.3% から 91.2% (全国平均 (※1) 96.5%、理想比率は 100% 以上) と 8.1 ポイント減少し、医業活動による営業利益率を表す医業収支比率も、前年度の 82.6% から 79.6% (全国平均 89.4%、理想比率 100% 以上) と 3.0 ポイント減少している。また、流動比率は前年度の 524.5% から 374.3% (全国平均 200.4%、理想比率 200% 以上) と 150.2 ポイント減少したが、企業の支払い能力の流動性は理想比率を上回っている。

今年度は、新型コロナウイルスの感染症に係る特例措置や補助金の終了、また人事院勧告に伴う人件費の増及び原材料費高騰による材料費の増等により事業収益は大幅な減収となった。

安定的な地域医療提供体制の継続には、医師及び看護師・薬剤師等の医療従事者の充実・確保が必要となることから、引き続き、関連大学・関係機関への要請、情報発信、修学資金貸与事業の拡大、奨学金返済支援制度、研修制度充実等の施策を積極的に取り組まれない。

令和5年度に策定した「公立病院経営強化プラン」に基づき、基本理念である「医療の質の向上」、「医療サービスの向上」、「経営の効率化」のもと、今後の社会情勢を的確に見据え、八西地域の基幹的・中核病院として地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供していくことを期待する。

(注) ※1 全国とは令和5年度地方公営企業年鑑(総務省自治財務局編)の病院事業における全団体の平均指標のことである。

別表 1

事業実績表

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)	令和5年度 類似団体平均	
全病床数	床	256	256	0	0.0	-	
	一般病床	254	254	0	0.0	-	
	感染症病床	2	2	0	0.0	-	
病床利用率	%	46.1	45.9	0.2	0.4	66.7	
入院・外来延患者数	人	128,421	129,862	△ 1,441	△ 1.1	-	
入院患者	年延数	人	43,072	42,968	104	0.2	-
	1日平均	人	118.0	117.4	0.6	0.5	164
外来患者	年延数	人	85,349	86,894	△ 1,545	△ 1.8	-
	1日平均	人	351.2	357.6	△ 6.4	△ 1.8	389
外来入院患者比率	%	198.2	202.2	△ 4.0	△ 2.0	161.2	
入院患者1人1日当たり入院収益	円	52,922	52,367	555	1.1	51,425	
外来患者1人1日当たり外来収益	円	14,281	14,001	280	2.0	13,484	
診療日数	入院	日	365	366	-	△ 0.3	-
	外来	日	243	243	-	0.0	-
100床当たり職員数	人	141.3	142.2	△ 0.9	△ 0.6	120.4	
医師	人	9.8	10.2	△ 0.4	△ 3.9	14.1	
看護部門職員	人	87.5	87.5	0.0	0.0	71.6	
薬剤部門職員	人	2.0	2.0	0.0	0.0	-	
事務部門職員	人	15.2	14.5	0.7	4.8	-	
給食部門職員	人	10.5	10.5	0.0	0.0	-	
放射線部門職員	人	2.0	2.7	△ 0.7	△ 25.9	-	
臨床検査部門職員	人	5.3	5.9	△ 0.6	△ 10.2	-	
その他の職員	人	9.0	9.0	0.0	0.0	-	
職員数	人	367	360	7	1.9	-	

1 職員数は各年度末のものであり、総務省決算状況調査の区分による。

2 病床利用率＝入院患者数／（病床数×入院患者診療実日数）×100

3 類似団体平均とは令和5年度地方公営企業年鑑（総務省自治財務局編）の病院事業における一般病院200床以上300床未満の団体の平均指標のことである。

別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	令和6年度	令和5年度	増 減	
		金額	金額	金額	率
1 医業収益		3,799,138,374	3,748,603,814	50,534,560	1.3
	入院収益	2,279,418,353	2,250,030,512	29,387,841	1.3
	外来収益	1,218,850,853	1,216,421,209	2,429,644	0.2
	その他医業収益	300,869,168	282,152,093	18,717,075	6.6
2 医業費用		4,773,392,526	4,540,437,206	232,955,320	5.1
	給与費	2,782,711,668	2,621,594,715	161,116,953	6.1
	材料費	832,480,649	779,257,540	53,223,109	6.8
	経費	666,232,315	652,662,618	13,569,697	2.1
	交際費	345,449	311,502	33,947	10.9
	減価償却費	474,065,413	470,151,432	3,913,981	0.8
	資産減耗費	3,524,069	4,432,998	△908,929	△ 20.5
	研究研修費	14,032,963	12,026,401	2,006,562	16.7
3 医業利益 (△医業損失) (1-2)		△974,254,152	△791,833,392	△182,420,760	23.0
4 医業外収益		769,756,816	968,926,204	△199,169,388	△ 20.6
	受取利息及び配当金	2,394,009	373,781	2,020,228	540.5
	他会計補助金	236,202,000	252,347,000	△16,145,000	△ 6.4
	その他補助金	12,271,000	190,507,000	△178,236,000	△ 93.6
	長期前受金戻入	435,760,178	442,889,291	△7,129,113	△ 1.6
	その他医業外収益	83,129,629	82,809,132	320,497	0.4
5 医業外費用		234,642,362	211,444,768	23,197,594	11.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	28,613,118	27,804,449	808,669	2.9
	長期前払消費税償却	28,414,975	26,418,900	1,996,075	7.6
	雑損失	175,333,469	155,337,419	19,996,050	12.9
	その他医業外費用	2,280,800	1,884,000	396,800	21.1
6 経常利益 (△損失) (3+4-5)		△439,139,698	△34,351,956	△404,787,742	1,178.4
7 特別利益		0	0	0	-
8 特別損失		0	0	0	-
9 当年度純利益 (△損失) (6+7-8)		△439,139,698	△34,351,956	△404,787,742	1,178.4
10 前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	-
11 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (9+10)		△439,139,698	△34,351,956	△404,787,742	1,178.4

別表3

比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部 (借方)							負債及び資本の部 (貸方)						
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較		区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	6,921,016,819	60.1	6,993,442,744	58.8	△72,425,925	△ 1.0	固定負債	5,723,231,022	49.7	5,838,842,523	49.1	△115,611,501	△ 2.0
有形固定資産	6,405,508,540	55.6	6,497,535,390	54.6	△92,026,850	△ 1.4	企業債	4,753,215,359	41.2	4,828,356,559	40.6	△75,141,200	△ 1.6
土地	532,456,931	4.6	532,456,931	4.5	0	0.0	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
建物	4,438,637,355	38.5	4,683,848,661	39.4	△245,211,306	△ 5.2	引当金	970,015,663	8.4	1,010,485,964	8.5	△40,470,301	△ 4.0
構築物	116,261,997	1.0	127,860,868	1.1	△11,598,871	△ 9.1	退職給付引当金	919,565,663	8.0	965,485,964	8.1	△45,920,301	△ 4.8
器械備品	695,929,258	6.0	794,637,706	6.7	△98,708,448	△ 12.4	特別修繕引当金	50,450,000	0.4	45,000,000	0.4	5,450,000	12.1
車両	2,038,090	0.0	2,646,588	0.0	△608,498	△ 23.0	流動負債	1,229,815,927	10.7	934,242,566	7.9	295,573,361	31.6
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-	企業債	490,241,200	4.3	476,888,827	4.0	13,352,373	2.8
建設仮勘定	588,135,909	5.1	324,035,636	2.7	264,100,273	81.5	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
其他有形固定資産	32,049,000	0.3	32,049,000	0.3	0	0.0	未払金	567,577,084	4.9	302,340,034	2.5	265,237,050	87.7
無形固定資産	4,615,203	0.0	4,615,203	0.0	0	0.0	引当金	144,343,000	1.3	132,328,000	1.1	12,015,000	9.1
電話加入権	1,296,233	0.0	1,296,233	0.0	0	0.0	賞与引当金	120,651,000	1.0	111,511,000	0.9	9,140,000	8.2
下水道施設利用権等	3,318,970	0.0	3,318,970	0.0	0	0.0	其他引当金	23,692,000	0.2	20,817,000	0.2	2,875,000	13.8
投資その他の資産	510,893,076	4.4	491,292,151	4.1	19,600,925	4.0	預り金	27,654,643	0.2	22,685,705	0.2	4,968,938	21.9
修学資金貸付金	120,859,730	1.0	109,059,730	0.9	11,800,000	10.8	繰延収益	1,423,128,739	12.3	1,533,498,505	12.9	△110,369,766	△ 7.2
長期前払消費税	390,033,346	3.4	382,232,421	3.2	7,800,925	2.0	長期前受金	5,049,691,631	43.8	4,724,301,219	39.7	325,390,412	6.9
流動資産	4,602,934,652	39.9	4,900,056,331	41.2	△297,121,679	△ 6.1	収益化累計額	△3,626,562,892	△ 31.5	△3,190,802,714	△ 26.8	△435,760,178	13.7
現金預金	3,924,865,406	34.1	4,245,848,256	35.7	△320,982,850	△ 7.6	資本金	2,200,000,000	19.1	2,200,000,000	18.5	0	0.0
医業未収金	594,225,626	5.2	566,622,715	4.8	27,602,911	4.9	自己資本金	2,200,000,000	19.1	2,200,000,000	18.5	0	0.0
医業外未収金	25,040,730	0.2	29,478,106	0.2	△4,437,376	△ 15.1	剰余金	947,775,783	8.2	1,386,915,481	11.7	△439,139,698	△ 31.7
其他未収金	6,438,771	0.1	13,379,938	0.1	△6,941,167	△ 51.9	資本剰余金	308,402,025	2.7	308,402,025	2.6	0	0.0
貸倒引当金	△1,858,000	0.0	△1,780,000	0.0	△78,000	4.4	受贈財産評価額	2,420,018	0.0	2,420,018	0.0	0	0.0
貯蔵品	53,591,962	0.5	45,560,693	0.4	8,031,269	17.6	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
前払金	630,157	0.0	946,623	0.0	△316,466	△ 33.4	県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	-	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
控除対象外消費税額	0	0.0	0	0.0	0	-	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
							其他資本剰余金	305,982,007	2.7	305,982,007	2.6	0	0.0
							利益剰余金 (欠損金)	639,373,758	5.5	1,078,513,456	9.1	△439,139,698	△ 40.7
							減債積立金	56,000,000	0.5	56,000,000	0.5	0	0.0
							建設改良積立金	56,000,000	0.5	56,000,000	0.5	0	0.0
							利益積立金	966,513,456	8.4	1,000,865,412	8.4	△34,351,956	△ 3.4
							当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△439,139,698	△ 3.8	△34,351,956	△ 0.3	△404,787,742	1,178.4
							繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	0	0.0	0	0.0	0	-
							当年度純利益 (△損失)	△439,139,698	△ 3.8	△34,351,956	△ 0.3	△404,787,742	1,178.4
合 計	11,523,951,471	100.0	11,893,499,075	100.0	△369,547,604	△ 3.1	合 計	11,523,951,471	100.0	11,893,499,075	100.0	△369,547,604	△ 3.1

別表 4

経営分析表

収益性（収支の状況）に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)	比率公式	説明
総収支比率	(%)	91.2	99.3	96.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
医業収支比率	(%)	79.6	82.6	89.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率	(回)	0.78	0.71	1.61	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なれば自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率	(回)	0.55	0.54	0.78	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。回転率が高いほど設備の効率利用がなされていることになり、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金回転率	(回)	6.15	4.57	4.89	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する医業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
総資本利益率	(%)	△ 3.75	△ 0.29	0.41	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債・資本合計	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

資産の状態に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)	比率公式	説明
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)		100.6	92.0	192.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。
当年度減価償却率 (%)		8.23	7.69	7.65	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)	比率公式	説明
流動比率 (%)		374.3	524.5	200.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は200%以上が望ましい。
当座比率 (%) (酸性試験比率)		369.9	519.5	193.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)		0.80	0.74	1.81	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)		39.7	43.1	33.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大である。
固定資産構成比率 (%)		60.1	58.8	70.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計(固定資産+流動資産)中の固定資産の割合を示すものである。一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。
固定資産対長期資本 比率 (%) (固定長期適合率)		67.2	63.8	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)	比率公式	説明
固定比率 (%)		151.4	136.6	209.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。ただし、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
固定負債構成比率 (%)		49.7	49.1	51.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 医業収益 (千円)		10,387	10,448	12,945	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	

費用に関する項目

分析項目	区分	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)	比率公式	説明
職員給与費対 料金収入比率 (%)		73.0	69.7	62.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債利息対 料金収入比率 (%)		0.8	0.8	1.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子負担率 (%)		0.5	0.5	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

- ・全国平均とは令和5年度地方公営企業年鑑(総務省自治財務局編)の病院事業における全団体の平均指標のことである。